

## 公立高校体育館へのエアコン整備を求める要望活動の模様

2018.12.5

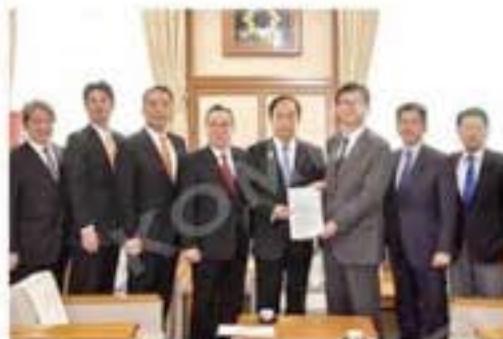
【公明新聞に掲載】

公明党議員団が11/26(月)、知事に行った公立高校体育館へのエアコン整備を求めた要望活動の模様が12/5(水)付け公明新聞7面に掲載されました。

ちなみに、春日部市内にある県立学校は6つ。春日部高校、春日部女子高校、春日部工業高校、春日部東高校、庄和高校、春日部特別支援学校です。全ての学校の体育館はエアコン設置対象となる避難所指定されています。引き続きエアコン設置に向けて後押し推進します。

現在で県立高校139校のうち119校、特別支援学校36校のうち29校の体育館が避難所指定されていることを指摘。大半の体育館が制度の対象となることから、地方負担が軽減される国支援を活用し、防災・減災や教育環境の向上へ「整備を精力的に進めるべきだ」と訴えた。

上田知事は、調査しながら進める考えを示した。



公明党埼玉県議団（西山淳次団長）はこのほど、県庁内で上田清司知事と会い、県立学校体育館への工アコン整備を求める緊急要望を行った【写真】。

西山団長らは、県立学校体育館の工アコン整備について、避難所に指定されている学校体育館は、国の「緊急防災・減災事業債（緊防債）」が活用できる」とを強調。その上で、昨年9月

埼玉県

体育館にエアコンを

平成30年11月26日

埼玉県知事

上田 滉司 様

埼玉県議会公明党議員団团长

西山 漢次

## 県立学校体育館へのエアコン整備を求める緊急要望

先の9月定例県議会補正予算により県立高校普通教室へのエアコン整備は近く100%達成となる。一方、県立高校体育馆のエアコン整備はゼロか所であり、次の大きな課題である。

一方、避難所指定されている学校体育館については、エアコン整備に対して国の「緊急防災・減災事業債」の活用が可能である。この緊急防災・減災事業債は元利償還金の70%が地方交付税措置され、地方負担は3割で済むという大変有利な仕組みでありながら、あまり活用が進んでいない。そこで、わが党の西田実仁参議院議員も先日の予算委員会でこの制度活用を強く促したところである。

本県の県立高校 139 校の体育館のうち 119 か所、特別支援学校 36 校の体育館のうち 29 校が避難所指定されており（平成 29 年 9 月 1 日現在）、大半の体育館は制度の対象となっている。

エアコンなしの体育館は、近年の異常とも言える真夏の暑さの中で果たして避難所としての役割を果たせるだろうか。また、教育環境向上の意味でも体育館のエアコン整備は大きな課題である。防災・減災、教育環境向上の両面から、今こそ体育館へのエアコン整備が求められている。

よって、本県は、財政上有利な緊急防災・減災事業債の活用というチャンスを活かし、県立学校体育館のエアコン整備を精力的に進めよう強く要望する。